



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	福島県	記入日: R 4. 5. 9
市町村	南会津町	
地区名	南会津町前沢	
重伝建選定年月日	平23. 6.20	
拡大選定年月日	-	
種別	山村集落	
面積 (ha)	13.3	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5		
基本事項	条例	名称	南会津町伝統的建造物群保存地区保存条例					
		公布日	H22. 9.17					
		最新交付日						
	地区決定	決定告示日	H23. 2.22					
		最新変更告示日						
	保存計画	策定告示日	H22. 2.22					
		最新改訂日	R 4. 3. 1					
概要		<p>福島県南会津郡の最南に位置し、前沢は町南端の館岩地域に立地し、中門造の民家が建ち並ぶ南会津地方の農村集落である。</p> <p>保存地区内には、明治末期から昭和初期に建てられた中門造と直屋の茅葺屋根の民家が混在して建っている。</p> <p>これらの建築群は周辺の耕地、山林、河川等と共に、会津地方南部の雪深い山間部特有の農村集落の原風景を思わせる歴史的風致を形成している。</p>						
物件数	伝統的建造物 (建築物)	27						
	伝統的建造物 (工作物)	9	石積み8、石段1					
	環境物件	19	水路3、水場7、池1、樹木4、鳥居1、旧道2、入沢1					
関連指定等	関連条例	名称	農地法、福島県屋外広告物条例(県)					
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財	
		国指定	0	-	-	0	0	
		県指定	0	0	0	0	0	
		市指定	0	0	0	0	0	
国登録・国選択	0	-	-	0	0			
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	前沢曲家資料館					
		文化財種別	伝統的建造物					
		公開状況	季節休館					
		名称	前沢交流館					
		文化財種別	伝統的建造物					
		公開状況	季節休館					
		名称	そば処曲家					
		文化財種別	伝統的建造物					
		公開状況	季節休館					
	住民保存会	有無	有り					
		保存会・まちづくり団体	名称	前沢景観保存会				
			結成年	H19. 2				
	構成員		15					
	保存会以外で支援している民間組織(1)	名称						
主な活動		前沢地区の景観の保全と自然環境の保護、住環境の整備、地域の活性化を図ることを目的に活動している。						

	保存会以外で支援している民間組織(2)	名称	
		主な活動	
伝建修理・修景・防災などの助成措置	助成措置	補助率	9/10
	修理-主屋	上限(万円)	0
	助成措置	補助率	9/10
	修理-蔵	上限(万円)	0
	助成措置	補助率	5/10
	修理-工作物	上限(万円)	0
	助成措置	補助率	7/10
	修景-主屋	上限(万円)	0
	助成措置	補助率	7/10
修景-蔵	上限(万円)	0	
助成措置	補助率	5/10	
修景-工作物	上限(万円)	0	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	なし
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	農地法
		地域名	
		区分	法律
		制定日	R27. 7.25
		法条例	福島県屋外広告物条例
		地域名	福島県内
		区分	都道府県条例
		制定日	S61. 3.25
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
	景観計画	策定済み 策定日	R26. 2.28
	歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし
	防災計画	策定済み 年度	H29
市町村全域に係る 防災計画	策定済み 年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	H18 記載あり	

	耐震マニュアル		記載なし
	一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	なし
		助成の内容	
		補助率	0
		上限額	0
	伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
		耐震補強	助成措置なし
		助成の内容	
	文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
		耐震補強	支援制度なし
		助成の内容	
	耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
		体制	
		業務内容	
		必要な支援	他の伝建地区と民間技術者の情報の共有や紹介ができる体制づくりが必要